



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL https://www.ighd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小山 人士 TEL 03(5989)0927
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	628,369	△0.8	47,812	△10.7	46,568	△10.8	31,910	△9.8	31,914	△9.6	32,439	△8.5
2018年3月期第2四半期	633,306	7.9	53,544	△9.6	52,185	△9.3	35,375	△9.7	35,314	△9.7	35,440	△9.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	110.67	—
2018年3月期第2四半期	122.46	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,280,594	734,579	734,561	57.4
2018年3月期	1,280,540	709,427	709,427	55.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2019年3月期	—	31.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,496,700	12.1	132,700	27.9	128,800	28.4	88,700	27.4	88,700	27.5	307.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)並びに(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	294,431,639株	2018年3月期	294,431,639株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	6,049,770株	2018年3月期	6,049,458株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	288,381,993株	2018年3月期2Q	288,382,981株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2018年11月9日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続く一方で、通商問題など取り巻く環境の不透明感が強くなる状況で推移しました。

当不動産業界におきましては、引き続き低金利の住宅ローン等により住宅需要の下支えが期待されるものの、他社との競争激化に加え、異常気象や相次ぐ自然災害等を背景とする一時的なセンチメントの停滞等、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、第2次中期経営計画(2017年度～2019年度)の2年目として、「総合不動産住宅メーカーとして成長する」という経営ビジョンのもと、「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」を基本戦略に掲げ、引き続き用地仕入の厳選、事業サイクルの短縮、原価管理の徹底、適正な在庫管理等により事業効率と収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は6,283億69百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は478億12百万円(前年同期比10.7%減)、税引前四半期利益は465億68百万円(前年同期比10.8%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は319億14百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益(百万円)	前年同期比(%)
一建設グループ			
(区分) 戸建分譲事業	5,597	143,343	△0.5
マンション分譲事業	143	10,413	△5.5
請負工事事業	1,179	21,394	3.6
その他	—	3,957	178.8
小計	6,919	179,109	1.1
飯田産業グループ(注)6			
(区分) 戸建分譲事業	3,477	112,323	△3.4
マンション分譲事業	58	2,254	3.7
請負工事事業	57	639	△24.9
その他	—	3,153	△1.8
小計	3,592	118,371	△3.4
東栄住宅グループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,074	68,848	△3.9
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	64	2,571	△17.2
その他	—	428	△1.8
小計	2,138	71,847	△4.5
タクトホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	2,336	67,308	8.8
マンション分譲事業	5	88	—
請負工事事業	22	347	△36.8
その他	—	5,038	402.2
小計	2,363	72,782	14.8
アーネストワン			
(区分) 戸建分譲事業	5,554	126,491	0.7
マンション分譲事業	218	8,811	△34.1
請負工事事業	86	1,329	2.2
その他	—	183	1.5
小計	5,858	136,815	△2.6
アイディホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	1,877	46,280	△13.3
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	27	494	364.2
その他	—	283	11.5
小計	1,904	47,058	△12.5

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前年同期比 (%)
その他 (注) 6、7			
(区分) 戸建分譲事業	13	481	—
マンション分譲事業	2	40	—
その他	—	1,861	132.9
小計	15	2,383	198.3
(区分計) 戸建分譲事業	20,928	565,079	△1.4
マンション分譲事業	426	21,609	△18.7
請負工事業	1,435	26,776	0.8
その他	—	14,904	104.1
総合計	22,789	628,369	△0.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。

4. 当社グループは、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しているため、前第2四半期連結累計期間にはIFRS第15号を遡及適用しておりません。

5. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。

6. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりですが、この変更による影響は軽微であるため、前第2四半期連結累計期間においては従来の区分としたうえで前年同期比を算定しております。

7. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業、飯田ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るものであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆2,805億94百万円となり、前連結会計年度末比で53百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少382億59百万円、棚卸資産の増加366億32百万円、未収還付法人所得税の減少114億1百万円及び有形固定資産の増加107億67百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,460億15百万円となり、前連結会計年度末比で250億97百万円の減少となりました。これは主に、社債及び借入金の減少123億73百万円、営業債務及びその他の債務の減少42億19百万円及びその他の金融負債の減少73億85百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は7,345億79百万円となり、前連結会計年度末比で251億51百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当86億51百万円に対し、四半期利益319億10百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は2,505億16百万円となり、前連結会計年度末比で382億51百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は31億48百万円(前年同期は148億56百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前四半期利益465億68百万円、棚卸資産の増加額382億53百万円、法人所得税の支払額224億84百万円及び法人所得税の還付額113億59百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84億11百万円(前年同期は109億33百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出73億12百万円、定期預金の払戻による収入73億20百万円及び有形固定資産の取得による支出88億37百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は266億92百万円(前年同期は102億6百万円の使用)となりました。

これは主に、借入金の減少180億89百万円及び配当金の支払額86億47百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	298,658	260,398
営業債権及びその他の債権	3,084	4,041
契約資産	—	5,423
棚卸資産	615,792	652,425
営業貸付金及び営業未収入金	34,339	30,702
未収還付法人所得税	11,401	—
その他の金融資産	2,746	2,639
その他の流動資産	9,626	9,970
流動資産 合計	975,648	965,601
非流動資産		
有形固定資産	65,954	76,721
のれん	198,278	198,509
無形資産	1,630	1,559
その他の金融資産	31,807	31,561
繰延税金資産	7,010	6,434
その他の非流動資産	210	206
非流動資産 合計	304,892	314,993
資産 合計	1,280,540	1,280,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	236,974	221,736
営業債務及びその他の債務	120,159	115,939
その他の金融負債	10,412	3,062
未払法人所得税等	15,832	15,966
契約負債	—	5,183
その他の流動負債	17,928	10,999
流動負債 合計	401,307	372,888
非流動負債		
社債及び借入金	157,353	160,218
その他の金融負債	501	465
退職給付に係る負債	7,536	7,864
引当金	3,707	3,929
繰延税金負債	484	479
その他の非流動負債	220	168
非流動負債 合計	169,804	173,126
負債 合計	571,112	546,015
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	418,913	418,913
利益剰余金	289,834	316,728
自己株式	△13,200	△13,201
その他の資本の構成要素	3,880	2,120
親会社の所有者に帰属する持分合計	709,427	734,561
非支配持分	—	17
資本 合計	709,427	734,579
負債及び資本合計	1,280,540	1,280,594

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	633,306	628,369
売上原価	△527,805	△526,786
売上総利益	105,501	101,582
販売費及び一般管理費	△52,259	△54,275
その他の営業収益	678	756
その他の営業費用	△375	△250
営業利益	53,544	47,812
金融収益	146	416
金融費用	△1,505	△1,660
税引前四半期利益	52,185	46,568
法人所得税費用	△16,810	△14,657
四半期利益	35,375	31,910
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	35,314	31,914
非支配持分	60	△3
四半期利益	35,375	31,910
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	122.46	110.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	35,375	31,910
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	—	527
純損益に振り替えられることのない項目 合計	—	527
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	61	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	64	0
税引後その他の包括利益	64	528
四半期包括利益	35,440	32,439
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,379	32,443
非支配持分	60	△3
四半期包括利益	35,440	32,439

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	売却可能 金融資産の 公正価値 の純変動
2017年4月1日残高	10,000	418,503	237,476	△13,198	△3	1,736
四半期利益	—	—	35,314	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	61
四半期包括利益合計	—	—	35,314	—	—	61
配当金	—	—	△8,939	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△0	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△8,939	△0	—	—
2017年9月30日残高	10,000	418,503	263,851	△13,199	△3	1,798

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動	その他の資本 構成要素合計				
2017年4月1日残高	△3	1,729	654,511	765	655,276	
四半期利益	—	—	35,314	60	35,375	
その他の包括利益	3	64	64	—	64	
四半期包括利益合計	3	64	35,379	60	35,440	
配当金	—	—	△8,939	△19	△8,959	
自己株式の変動	—	—	△0	—	△0	
所有者との取引額等合計	—	—	△8,940	△19	△8,960	
2017年9月30日残高	—	1,794	680,949	807	681,756	

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日残高	10,000	418,913	289,834	△13,200	△185	4,067	—
会計方針の変更	—	—	858	—	—	△4,067	4,067
修正再表示後の残高	10,000	418,913	290,692	△13,200	△185	—	4,067
四半期利益	—	—	31,914	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	527
四半期包括利益合計	—	—	31,914	—	—	—	527
配当金	—	—	△8,651	—	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△0	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,288	—	—	—	△2,288
その他	—	—	484	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5,878	△0	—	—	△2,288
2018年9月30日残高	10,000	418,913	316,728	△13,201	△185	—	2,306

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本構成要素合計			
2018年4月1日残高	△0	3,880	709,427	—	709,427
会計方針の変更	—	—	858	—	858
修正再表示後の残高	△0	3,880	710,286	—	710,286
四半期利益	—	—	31,914	△3	31,910
その他の包括利益	0	528	528	—	528
四半期包括利益合計	0	528	32,443	△3	32,439
配当金	—	—	△8,651	—	△8,651
自己株式の変動	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△2,288	—	—	—
その他	—	—	484	20	505
所有者との取引額等合計	—	△2,288	△8,167	20	△8,146
2018年9月30日残高	—	2,120	734,561	17	734,579

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	52,185	46,568
減価償却費及び償却費	1,345	1,515
減損損失	92	—
金融収益	△146	△416
金融費用	1,505	1,660
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,561	△38,253
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	7,513	3,595
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,208	△5,469
その他	128	129
小計	4,853	9,331
補助金の受取額	33	166
利息及び配当金の受取額	107	107
利息の支払額	△1,517	△1,628
法人所得税の支払額	△21,538	△22,484
法人所得税の還付額	3,205	11,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,856	△3,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,420	△7,312
定期預金の払戻による収入	3,320	7,320
有形固定資産の取得による支出	△5,254	△8,837
有形固定資産の売却による収入	333	118
無形資産の取得による支出	△185	△165
投資の取得による支出	△279	△56
投資の売却、償還による収入	133	3,317
貸付による支出	△691	△3,379
貸付金の回収による収入	234	645
その他	△124	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,933	△8,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,280	△16,309
長期借入れによる収入	347	—
長期借入金の返済による支出	△2,885	△1,780
配当金の支払額	△8,935	△8,647
その他	△13	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,206	△26,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,994	△38,251
現金及び現金同等物の期首残高	260,745	288,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,751	250,516

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融資産の分類、測定及び減損 金融負債に関する公正価値の変動の取り扱い及びヘッジ会計の改訂等
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	IAS第18号、IAS第11号及び関連する解釈指針の置き換えとなる新たな収益認識の基準

(1) IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。なお、当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しているため、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用しておりません。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、金融資産について、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するか、純損益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融資産の変動額は、その他の包括利益として認識しております。また、認識を中止した場合は、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を、利益剰余金に振り替えております。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。「売却可能金融資産」に係る減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識しておりましたが、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に係る公正価値の変動はその他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

ヘッジ会計については、企業のリスク管理活動をより適切に財務諸表に反映させるため、ヘッジの有効性要件の見直しが図られております。

IFRS第9号の適用に伴う金融資産の分類変更及び貸倒引当金の再測定に基づく帳簿価額の変動等は、以下のとおりであります。なお、金融負債の分類変更に基づく帳簿価額の変動等はありません。

	IAS第39号 帳簿価額 (2018年3月31日)	分類変更	貸倒引 当金の 再測定	IFRS第9号 帳簿価額 (2018年4月1日)	2018年4月1日 現在の利益剰 余金への影響
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産					
償却原価で測定する金融資産					
現金及び預金	298,658	△298,658	—	—	—
満期保有投資	1,302	△1,302	—	—	—
貸付金及び債権	51,076	△51,076	—	—	—
合計	351,037	△351,037	—	—	—
償却原価で測定する金融資産					
現金及び預金	—	298,658	—	298,658	—
営業債権及びその他の債権	—	3,138	△20	3,118	△14
営業貸付金及び営業未収入金	—	34,339	△40	34,298	△28
その他の金融資産	—	14,868	△18	14,849	△12
合計	—	351,004	△79	350,925	△55
償却原価で測定する金融資産の変動 合計	351,037	△33	△79	350,925	△55
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産					
売却可能金融資産	19,652	△19,652	—	—	—
その他の金融資産	—	19,686	△0	19,686	△0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動 合計	19,652	33	△0	19,686	△0
2018年4月1日現在の金融資産残高、分類変更及び再測定の合計	370,690	—	△79	370,611	

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。なお、当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しているため、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第15号を遡及適用しておりません。

当基準は、前連結会計年度まで適用されていたIAS第11号「工事契約」、IAS第18号「収益」及び関連する適用指針を置き換える基準となります。IFRS第15号は、財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益を認識するという原則を定めています。

当基準の適用により、当社グループはIFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当金等並びにIAS第17号「リース」に基づく賃貸収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する

当基準の適用による当社グループの業績及び財政状態に対する主な影響は、請負工事業における注文住宅等において上記のステップ5に基づき履行義務の充足に応じて収益を認識することです。従来、請負工事の対象となる資産の引渡し時点で認識していた請負工事収益及び請負工事原価について、当基準の適用により、履行義務が充足するに応じて請負工事収益及び請負工事原価を認識しております。また、請負工事収益に対応する完成工事未収入金を契約資産として表示するとともに、従来、その他の流動負債に含めて表示していた前受金等を契約負債として表示しております。

これによる当社グループの業績及び財政状態への主な影響として、第1四半期連結会計期間の期首時点において、契約資産が4,129百万円、契約負債が3,712百万円それぞれ増加、その他の流動負債が4,845百万円減少するとともに、前連結会計年度に計上されていない請負工事収益、請負工事原価、並びにそれらの税効果による利益剰余金の増加額913百万円等が第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の調整額(累積的影響)として計上されております。

当第2四半期連結累計期間においては、上記の履行義務の充足に応じた収益等の認識の取り扱いの変更等により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、売上収益が1,451百万円、営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ368百万円、四半期利益が253百万円増加するとともに、基本的1株当たり四半期利益が0.88円増加しております。

また、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第2四半期連結会計期間末において、契約資産が5,423百万円、契約負債が5,183百万円それぞれ増加するとともに、その他の流動負債が6,616百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

当四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりであります。

- ・金融商品に関する事項(注記「(会計方針の変更)(1)IFRS第9号「金融商品」の適用」)
- ・収益認識(注記「(会計方針の変更)(2)IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用」)

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワン」及び「アイディホームグループ」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワン	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワン	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	177,160	122,487	75,195	63,397	140,511	53,754	632,507
セグメント間の内部売上収益又は振替高	99	360	0	118	364	—	943
合計	177,259	122,847	75,195	63,516	140,876	53,754	633,451
セグメント利益(営業利益)	14,754	11,853	5,561	5,071	11,885	4,477	53,603

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結
売上収益				
外部収益	799	633,306	—	633,306
セグメント間の内部売上収益又は振替高	15,096	16,040	△16,040	—
合計	15,895	649,346	△16,040	633,306
セグメント利益(営業利益)	△68	53,534	9	53,544
			金融収益	146
			金融費用	△1,505
			税引前四半期利益	52,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去等1,496百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△1,487百万円であり、全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ (注) 3	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディホーム グループ	計
売上収益							
外部収益	179,109	118,371	71,847	72,782	136,815	47,058	625,985
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	84	273	1	377	82	—	818
合計	179,193	118,644	71,849	73,160	136,898	47,058	626,803
セグメント利益 (営業利益)	13,848	9,699	4,793	5,387	10,729	3,217	47,675

	その他 (注) 1、3	合計	調整額 (注) 4	連結
売上収益				
外部収益	2,383	628,369	—	628,369
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	21,147	21,965	△21,965	—
合計	23,530	650,334	△21,965	628,369
セグメント利益 (営業利益)	393	48,068	△255	47,812
			金融収益	416
			金融費用	△1,660
			税引前 四半期利益	46,568

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)等の木材製造事業、飯田ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るものであります。
2. 当社グループは、注記「会計方針の変更」に記載のとおり、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間より適用しております。
- なお、当基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しているため、前第2四半期連結累計期間にはIFRS第15号を遡及適用しておりません。
3. 飯田ホームトレードセンター(株)については、前連結会計年度までは「飯田産業グループ」に含めて記載しておりましたが、2018年4月1日付で当社が(株)飯田産業から当該会社の全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて記載しております。これによる影響は軽微であるため、前第2四半期連結累計期間のセグメント収益及び業績は組み替えておりません。
4. セグメント利益の調整額△255百万円は、セグメント間取引消去等1,347百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△1,603百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。